

III 新たな統計原則：最初の結果

『エコノ』誌1991年第10号

ベ. キリチェンコ

イ. ポゴソフ

【本誌には通常、官庁の報告も彼らの計画に関する情報も掲載されることはない。しかし研究者、それに広範な社会層が統計の改革を待ちわびていることを考慮して、自らの慣例からはずれる・・・】

ソビエトの統計体系（国民経済バランス）は、物的生産物の再生産を表示し、物的生産を優位とみる立場から国民経済におけるテンポ、比率、相互連関を研究することに向けられていた。そのイデオロギーは中央集権的計画化の要請に合致していた。物的資源の生産と運動のプロセスを記述し、資金ではなく物の流れを表示する根拠はここにある。財政信用関係は基本的には国家の蓄積を動員する道具とみなされ、サービス分野はバランス構成物の体系全体の枠外で研究された。

市場経済への移行は、自立した経営主体の相互連関を示すような統計体系の生成を要求する。所得の形成・再分配・支出、銀行が広く参加する有価証券取引を反映する金融指標の役割が急激に高まっている。国民経済のすべてのセクターの相互関係を体系的に記述し、サービスを物的生産と同等な活動分野とみなす必要性が生じている。

市場経済の諸原則や、経済全体、その個々の部門・セクター、経済単位に関する総合的な研究の課題に応える国民勘定体系への転換はこのようなことにもとづくのである。

国民勘定体系の導入

この体系は、商品・サービス勘定、生産勘定、所得の形成・分配・支出勘定、投資・金融勘定、さらに他の国々との相互関係を示す勘定を含む（ソ連国家統計委員会が基礎にす

る欧州版において)。これらの勘定——マクロレベルの国民経済計算——は国民経済の部門別、セクター別に作成される（SNAの方法に関する資料は『統計通報』誌に発表されている）。

おそらくわが国の状況では、当面、国民勘定体系は伝統的な国民経済バランスと共存するであろう。首尾よくSNAを習得するには、わが国の具体的な経済状況への国際的な分類表の適合が必要である。

国民経済計算の国際標準では、経済単位を分類する上で2つの対等な分類方法がある。経済活動体としての企業および経営単位としての企業である。われわれの統計では金融面にあまり注意が割かれなかったので、国民勘定体系の導入に際しては、2番目の方法に重点を置く予定である。このことと関連して、営利活動と非営利活動の区別を規定する経済単位の新しい分類が必要とされる。次のような分類が含まれる。

- ・物的生産分野の企業
- ・非物的サービス分野の営利企業
- ・非物的サービス分野の対家計機関（非営利で、国から資金提供）
- ・公共機関（非国営非営利機関）

さらに、多ウクライド経済の経済単位の機能の特徴を明らかにすることを助ける経済単位の構造化が必要である。

- ・金融機関を含む国営企業・機関
- ・コルホーズを含むコーペラチフ企業・機関
- ・団体（集団）所有形態を含むその他の企業・機関
- ・個人的および私的生産者

世界経済との統合の強化は、ソ連内および国外にある（ソ連と外国の）合併企業、ソ連内にある外国企業、国外のソ連企業を勘定体系に表示することを要求する。

上述の分類上のアプローチをもとに、セクター別、部門別の企業分類が形成されるであろう。

統計では、20の分類表が使われている。最も重要なのは、国民経済部門、製品、企業の分類表である。それらはみな再検討が必要だ。物的分野、非物的分野、金融分野で活動する、経営上の分離性の度合いが異なる多面的な対象を含む国民勘定体系への移行に必要とされる経済活動別分類表の作成が予定されている。そのような分類の原則は、国際標準産業分類（ISIC、第3次改訂）の中で与えられる。

国民勘定体系の導入は新たな統計原則への移行を意味し、途中いくつかの段階を経ることになる。1988年から国民総生産（GNP）の計算が開始され、1985年から1990年の期間について、国全体、部門別、用途別のGNPの動態がつくられ、生産面から共和国別にGNP計算が行われた。生産面と最終支出面からの国民（国内）総生産勘定の習得により、国民経済のすべての資源（物的財貨とサービス）の生成と支出の部門構造に関する量的な相互連関および比率が表示可能になった。家計の最終消費支出（住民の財貨および有料サービスへの支出）が、十分に、かつ方法面で他の国々と比較した上で算定される。

1991年には、SNAの問題に関して次のような作業が遂行される。現行情報基盤にもとづくマクロレベルでの統合勘定とセクター別部門別主要勘定の諸指標の作成方法、試験的計算、国際機関やSNA作成の経験を持つ国々の専門家による作成された方法の検査。検査は次の勘定になされる。

- ・商品とサービスの産出と輸入、それらの消費、資本形成、輸出への支出を表示する商品サービス勘定
- ・商品とサービスの産出、付加価値、税を特徴づける生産勘定
- ・所得、税、賃金、利潤の形成状況、経済セクター間での所得の再分配状況を明らかにする所得の生成・分配・支出勘定（総可処分所得の計算により最終消費と貯蓄へのその支出の特徴づけが可能になる）
- ・資金源（総貯蓄、経済の他のセクターや他国からの受取）とその支出（固定資産の蓄積、在庫増、非物的資産の購入、他のセクターや他国への販売など）を特徴づける資本形成勘定

様々な金融資産と負債を特徴づけるために金融勘定を作成せねばならない。それをを用いて現金残高、銀行預金、手形、債権、株、信用などの研究が可能になる。

1991年には、連邦共和国レベルでのSNAの利用を可能にする方法が作成される予定である。

共和国レベルでの計算は、地域ごとの資金の流れ、全連邦予算と共和国予算の相互関係、財政資金や信用の再分配、企業の自主的な対外経済関係が増大する中での新たな金融・経済面での相互連関、を特徴づけることを可能にする。

新しい統計原則への移行は、企業における勘定体系の変更を必要とする。なによりも、SNAのための情報基盤を作り、国際標準にしたがった簿記を行わなければならない。ソ連財務省の方式により合弁企業向けに作成された勘定形式をそのような新しい試みの手本

とみなしうる。数10万人に上る会計係と金融関係者の再教育が必要だ。

SNA導入の最終段階はSNA方式での産業連関表の推計であり、1993年のデータにより行うことがほぼ予定されている。現在、表の形式、部門リスト、基礎情報の入手方法が作成されている。表の作成により、連邦レベルと共和国レベルでのSNAのすべての指標の計算を相互に結び付けることができる。その後、セクターごとと部門ごとの改良された情報基盤にもとづきSNAの主要勘定と諸指標の体系的で定期的な計算を行う予定である。

残念ながら、わが国の経済文献には、SNAの問題に関する著作はない。わが国の専門家にとって、一連の国際経済機関や外国の国家統計局により1989年から1990年にかけて催された会議やセミナーへの参加、さらに外国の専門家によるレクチャーや助言は極めて有益であった。

統計のその他の主要な発展方向は、国民経済計算体系の導入に不可欠な物価指数の作成である。われわれの対比価格で生産高を算定したやり方は重大な誤りをもたらした。ソ連国家統計委員会は、代表商品にもとづく物価指数およびマクロレベルでの計算のためのデフレータの世界の実践で一般に採用される算定方式への移行に針路をとった。1989年から1990年には、消費者物価指数、大衆消費財と有料サービスの小売物価・料金指数、工業製品の生産者物価指数、運輸料金指数、マクロ経済指標のデフレータ、の計算が行われた（『統計通報』誌1990年第6・9号、1991年第1号参照）。

1991年には、この作業を継続すると共に、農産物の価格や農業で消費される製品の価格の動態が研究されるであろう。同時に、利子率、課税、賃貸料などの変化を表すような総合経済状況指数の形成方法が作成される。これにより農業における均衡価格の分析が可能になる。建設の価格指数と工業製品消費者価格指数の作成方法も用意される。

計算は信頼できるか

物価指数の最初の計算結果により、実質での主要国民経済指標の動態が見積られた。1989年の工業生産高は、新しい計算方法によれば1988年と比べて1%のみの増加であり、国民総生産の増加は104.3%ではなく103%になった。

1990年のデータの分析は、インフレの急激な加速を示す。1989年には消費者物価指数は102.7%、1990年には住民が商品とサービスを購入した価格の上昇は105.3%、「ブラッ

ク・マーケット」を考慮すると106.8%になった。物価上昇は加速し、1990年上半期には商品とサービスの総合小売価格・料金指数は対前年同期で102.9%、12月は114%、1991年第1四半期は124%になった。

これらのデータはインフレの一要素についての理解を与える。しかし、価格が国家により統制され、住民の貨幣所得の上昇が高く、商品が著しく不足する状況では、他の要素も現れる。住民の強制貯蓄が形成され、満たされない有効需要が蓄積されるのである。このことに関連し、ソ連国家統計委員会は1990年におけるインフレ過程の規模を（「ブラック・マーケット」の価格を含む価格に現れる公然インフレと強制的な未充足の需要の増加としての「抑圧」インフレを考慮して）19%に見積った。

消費者だけでなく経済学者も、物価上昇に関する情報を概して懐疑的に受け取る。ある極めて経験に富み良識のある経済評論家が、上述した1990年のデータを『イズベスチヤ』紙で次のように批判した。「われわれの同胞の大部分はいぶかしげにこの発表を受け取ったことと思う。物価の上昇は僅か5%であった。何をばかな！われわれの誰もが商店や市場に足を運び、自分の目で何がいくらか見ているんだ！」おそらく、こういった感覚は典型的なものであろう。もちろん計算の際に誤った可能性を否定はできない。しかし物価指数データの性質を理解すべきだ。

検討中の指数は年平均の指数である。その内容は、期首や期末の指数とは異なる。例として昨年の物価上昇を示すと、商品の小売物価指数は、上半期は102.9%、第3四半期は105.7%、第4四半期は107.6%、12月は114%になった。われわれの12月時点の理解は、当然、年平均値と一致しないが、これはその値が正しくないということを意味しない。総合物価指数は、国全体の平均値であり、特定地域（都市、農村、市場）における特定時点の個々の買物から、すなわち個々の日常生活の経験からその真実性を評価することはできない。

総合物価指数は商品の販売チャンネル別に計算される複数の価格指数からつくられる。物価指数はそれぞれ異なり、これらのチャンネルごとに販売される商品のウエイトも同一ではない。例えば、価格が最も上昇したのはコルホーズ市場であった。そこでは価格は平均で国営小売価格の2.9倍になり1990年には29%上昇した。しかし、コルホーズ市場の総商品販売高に占める割合は国全体の平均で僅か2.8%である。このため、それは総合指数には目立った影響を与えない。同じような状況が、都市協同組合商業やコーペラチフを通じた商品販売にもみられる。1990年における、これら2つの販売チャンネルでの価格の増

加指数はそれぞれ108.7%と108.2%であった。非食料品の総価格指数の上昇へのコーペ
ラチフ商品の価格高騰の影響は、このグループの上昇が全部で6.2%という中で0.7ポイ
ントになった。国営商業における価格の動態が総合価格指数へ決定的な影響を与えてい
る。昨年それは小売販売高全体の92.7%を供給し、その価格指数は104.3%になった。

別の言い方をすると、例えば、モスクワのリガ市場で販売される何らかの製品の極めて
高い価格について、何万という人々が知って（見て、聞いて）いるが、実際に買ったのは
一握りの人である。彼らの買物が価格指数に影響を与えるものの、指数は統計上、何万人
の印象ではなく一握りの人の買物からつくられるのである。

読者がこの説明の試みを説教と受け取らないよう期待しよう。

物価の動態における最も重要な変化は価格と価格形成の改革の過程で生じ始めた。今年
は工業における新たな固定卸売価格の導入と、以前よりもそして予定されたよりも広範な
契約価格の採用で始まった。後者によって、工業卸売物価の高騰は新たな固定価格を導入
する際に試算された値を超過することになった。抽出して記録されたデータによると、工
業製品の生産者卸売価格水準全体（固定価格と契約価格を含む）では、1990年の第1四半
期と比較して83%上昇した。

生産財と大衆消費財の卸売価格の動態は1991年には次のデータにより示された（対前年
同期比、%）。

	1月	2月	3月	1-3月
工業全体	167	185	196	183
(内訳)				
生産財	173	186	194	184
大衆消費財	159	183	199	180

契約価格で製品を販売する部門では価格は著しく高騰した。例えば、化学工業で平均的
価格上昇が1.8倍のとき、その中の塗料部門の製品価格は2.4倍、（機械建設の平均的価
格上昇が1.7倍のとき）昇降機、化学、石油の機械建設では2倍上昇した。木材加工工業
では、総企業卸売価格水準は1.8倍、その中の（契約価格で販売される）標準的家屋を建
設する部門では2.3倍上昇した。

代表商品（サービス）の価格記録にもとづき計算される大衆消費財および対住民有料サービスの総合小売価格・料金指数は1991年第1四半期には昨年第1四半期と比較して123.8%で、うち消費財では125.9%、サービスでは109.2%になった。このとき国営商業の商品価格は24%、コーペラチフと個人労働活動の製品（割合は1.9%）は71%上昇した。

金融統計の再編成

現在、それは市場関係の諸状況にもSNA導入の諸課題にも合致しない。財政、信用、通貨流通の分野の統計情報は様々な省庁で形成される。ソ連国家統計委員会、並びに、ソ連財務省、 Gosbank、ソ連対外経済銀行、その他の機関が情報の収集と統合に携わる。各省庁のデータ収集計画は調整されず、統一のとれた情報は形成も公表も分析もされない。このことは財政と通貨流通の安定化政策の作成を困難にする。ソ連国家統計委員会のみが金融統計の改革作業の調整役になりうると思われる。企業、国家、家計の財政・信用問題全般に関する統計情報の統合と、国際収支、信用、その利用に関する統計情報の統合を国家統計委員会に委ねるべきだ。おそらく、様々な省庁の代表者からなる、研究所の特別調整機関を創設するのが有益であろう。

地域財政収支バランスを作成するための作業は、金融統計の分野における情報を著しく拡大する使命をもつ。

連邦共和国の経済的自立性の増大は、地域、共和国、連邦経済構成体間の、そして地域内の企業や機関の間の、財政・信用貨幣関係の均衡に関する情報を必要とする。ソ連国家統計委員会の研究所が作成する地域財政収支バランスの形式と方法はこれらの情報面の要求に合致するものである。これを使うことで、地域内における財政資金の連続する年間取引の諸段階（資金の生成・分配・支出、地域と連邦構成体や他の地域との財政面の相互関係）が特徴づけられる。

バランスは次の諸問題への対応を可能にする。その年に地域内で作られた資金のどの部分が企業の手元に残り、再分配の過程でどの部分が財政体系、省庁のファンド、または長期信用の返済で銀行に引き渡されたのか、資金のどの部分が地域外に去り、どの部分が地域の貨幣資金ファンド（企業、地域予算、国営や公共機関の地域ファンド、慈善基金）に蓄積されるのか、地域内で処分可能な非中央集権的経営ファンドの収入部分と支出部

分、共和国予算や地方予算や社会保険ファンドの収入部分と支出部分が、管轄や所有形態との関係でどのように形成されるのか、地域の資金が住民の資金によりどのように形成されるのか、地域内の支出はどのファンドから資金提供され、管轄や所有形態に応じて経営主体グループの間でどのように分配されるのか。

バランスにより、地域全体の資金状態や地域内と地域間の最も重要な相互連関が特徴づけられる。バランスは次の諸問題に対応する。地域内で形成された資金と支出された資金の差額はどんな状態か、連邦・共和国・地方予算における地域内の出超はどのようにできあがるのか、一方での地域資金ファンドと、他方での連邦ファンドや他の地域ファンドの間での相互の資金の受け渡しはどのようなになっているのか、地域資金の年間総取引高と分配残高、さらに、地域に割り振られる資金と地域用に支出された資金の差額はどのようなになっているのか。

バランスの試験的作成は、1989年データにより一連の部門と共和国で、1990年データによりすべての共和国で行われた。

国際経済比較への新たなアプローチ

公式統計出版物に以前発表された計算は客観性の試験に合格するものではなかった。

国際比較分析の際、ソ連の国家統計は総算出高指標（工業や農業などの総生産高）を「ひいき」にする。経済発展水準は物的生産部門の純生産高（生産国民所得）の値により特徴づけられた。サービス分野、国防予算の指標の比較にはあまり注意が割かれなかった。ソ連の価格指標を比較される国（最多はアメリカ）の通貨に換算することが、わが国の公式国際比較の主要目的であった。他国の公式に発表される統計データはソビエトの方法で分類された。

国際的な物価指数を作成する際、ウエイトづけはソ連の価格指標の構造のみによって行われた。

これは為替相場を不当に低め、それに応じて例えばアメリカと比べたソ連の消費ファンド水準を不当に高くした。われわれの低品質の製品が外国の高品質の類似物と同じ価格評価を得たのである。これは結果に大きな過ちをもたらした。

国際比較への新たなアプローチは、ソ連国家統計委員会が省庁の統計比較原則から外国の統計機関や国際機関と共同で実行される定期的比較へ移行したことに現れた。

ソ連は1970年から行われている国連の国際比較プロジェクト（ICP）の第6フェーズに参加した。現在のフェーズは1990年のデータによる比較である。これにより、国際的な実践で採用される方法により国際比較を実施し、外国のメンバーと共同でオープンに行い、彼らと共に結果の真実性を確かめることが可能になる。そのような「品質証明書」はわが国の統計にとってとても重要である。

国連のプログラムによる国内総生産の比較が世界各地で実施されている。ソ連はいわゆる欧州第2グループに加わったが、そこにはソ連、オーストリア、ハンガリー、ポーランド、チェコスロバキア、ユーゴスラビアが入る。オーストリアが中心国の役割を演じ、第2グループのすべての国がオーストリアとの1対1の比較を行う。同時に、オーストリアはEECとOECDの枠内での多国間比較に参加する。実際に世界のすべての先進国とソ連を比較するために、これらの比較結果を使用できる。

1990年には、ソ連国家統計委員会とオーストリア中央統計局の代表団の会合が数回開かれ、世界銀行とOECDの専門家が参加した（彼らは欧州第2グループにおける国連ICP作業の調整と資金提供のため参加する）。会合では、方法上・組織上の問題と作業の進め方が詳細に討議された。

現在、国連の国際比較への参加の他に、ソ連国家統計委員会とドイツ連邦共和国の統計局は、国連ICPの方法にもとづき1988年のデータによる共同比較を行っている。

国連による国際比較の第6フェーズの結果は1992年の終りに得られるであろう。以前に発表された国際比較データの再計算を可能にする情報を得るために、ソ連国家統計委員会は、国連国際比較プロジェクト第5フェーズの方法で1985年のデータにもとづきハンガリーとの試験的比較を行った。

400種類以上の消費財・サービス、約90種類の投資財、9つの建設対象が選び出された。国連の国際比較で採用される標準的な形式にしたがいGNP構造（53商品グループ）を詳細に検討し、これらの商品グループごとに為替相場を算定するための重要な作業が行われた（『統計通報』誌1990年第11号参照）。

これらの商品・サービスの価格水準に関する情報により、アメリカドルに対するルーブルの相場を見積り、それを使ってソ連とアメリカの経済発展水準のおおよその比率を計算することが間接的に（ソ連とハンガリー、ハンガリーとオーストリア、オーストリアとアメリカという比較を通して、連環法により）可能になった。わが国の国民経済の発展水準は1985年にはアメリカの43%のみであった。国民1人当りの計算では、1985年のソ連の国

民総生産はアメリカの37%になった（ソ連国家統計委員会のかつての推計値では48%）。

ソ連とアメリカの国民の生活水準の比較値も不当に高いことが明らかになった。1985年には、国民1人当りの最終消費高（家計の消費支出、保健・教育・社会保障の無料サービスへの国営機関の支出）はアメリカの水準の31%になったが、試験的計算では26%でしかない。国全体のサービス（行政、国防、治安、道路の補修など）への1人当りの支出はアメリカの対応する指標の78%になった。

1985年以降におけるソ連の国民経済の実際の動態を見積ると、わが国とアメリカの経済発展水準の開きが増大したことを推測しうる。例えば、1988年におけるソ連国民の1人当り最終消費支出は、アメリカのこの指標の20%の水準に見積られる。

見直されたソ連とアメリカの経済発展水準の比較データを発表すると、マスメディアに意外な反応があった。これらの計算はまるでソ連を発展途上国のランクに置き、国連の経済援助の受け入れを要求可能にするようなものであった。無名の専門家達の見解によると、この計算はルーブルの公式レートの改定をもたらすかもしれない。われわれの見解では、求められた推計値は、自動的に上述の結果に導くものではない。もし1985年（58カ国）の国連の比較結果を採用するならば、ソ連は国民総生産の1人当りの指標では21番目に位置し（これより上位には発展途上国は1つもない）、最終消費では27番目、総固定資本形成では8番目（アメリカは9番目）になる。

さらに、多数の国では比較時に計算される計算相場は国家通貨の公式レートを相当超過していることを指摘しよう。経済が最も強力で安定した国では、相場は公式に発表されるレートと同等の水準かあるいは上回ってさえいる。もちろん、いずれのレートもおそらく接近するに違いないのであろうが、差異が自動的に分析計算の結果のみにもとづいて除去されることはないし、ここソ連でも例外ではない。

* * *

このようにわが国の統計改革は始まったのであり、現在進行中である。これは科学的な方法論的研究を相当必要とする。その成果は、『統計通報』誌、『経済と生活』紙、その他の出版物に発表されており、今後も発表されるであろう。統計研究の科学的水準と実践的水準を高めうるのは実務的で建設的な議論である。